

第 2 部 流通 POS 端末装置に関する調査報告

流通 POS 端末専門委員会では流通業界を取巻く経済・社会状況を把握する中、流通 POS 端末の出荷実績調査とともに POS システムに関連するソフトウェア動向、新規技術動向などの調査・研究を行っている。

2018 年度日本経済の景気については、中国経済が減速したものの米国中心に世界経済の回復が続いたことから底堅く推移した。流通小売業界においては、人手不足が続く中、省力化や無人化への投資ニーズが高まり、様々な省力化および無人化ソリューションの実証実験が活発化してきており、AI や画像処理技術、ロボットなどの最新技術を活用した新たなチェックアウト形態の検討が活発化してきている。

POS システム市場における 2018 年度の POS 端末出荷台数実績は約 19.3 万台となった。2017 年度と比較すると 88%ではあるが、2017～2018 年度の 2 年間は国内大手 CVS における入替需要が重なった為、過去 20 年間の中でも最大の出荷実績となった。

2018 年度の POS 端末出荷単価実績は約 26.8 万円、2017 年度に対し 88%となった。ここ数年大きな下落傾向はひと段落したものと考えられていたが、過去 10 年間で最低だった 2015 年度の出荷単価実績(約 28.2 万円)を下回る結果となった。

POS 端末の今後の出荷見通しは、2019 年度から 2021 年度にかけて緩やかに減少に転ずると見通された。この背景には、2017～2018 年度にあった国内大手コンビニエンスストアの入替需要は終わるものの、消費増税(2019 年 10 月予定)に向けた駆け込み需要、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備やインバウンド需要の増加等に伴い POS システムの入替が促進されると見込まれていることが窺える。

またセミセルフをセルフチェックアウト方式の POS 導入の増加と共に、省力化や無人化をキーワードとした新規チェックアウトソリューションの実証実験も様々な業種・業態で活発化してきており、省力化・無人化ソリューションへの需要が高まってきている。

カード決済端末市場における 2018 年度のカード決済端末出荷台数は約 20.0 万台となり、2017 年度に対し 119%の結果となった。過去最高の出荷数量となっており、2020 年の IC クレジット化 100%に向けてカード決済端末の入れ替え需要が継続していることが窺える。

カード決済端末の今後の出荷見通しに関して、据置型は 2019～2020 年度まで微増傾向で 2021 年度に減少して以降は横ばい、携帯型は 2019 年度に増加した後 2021 年度まで急激に減少、以降緩やかな減少に転ずる見通しとなった。

これは、IC クレジット化 100%に向けたカード決済端末の入替え需要と外国人観光客によるインバウンド需要の増大が 2020～2021 年度以降は反動による需要減が見通されているものと窺える。

2018 年度の保守調査は、大枠では前回の 2016 年度調査時と同様の結果が見られたが、傾向として変化が見られたのは主に以下 3 点で、POS 端末装置の保守の難しさが浮き彫りになっている。

- ・ SLA 導入率の増加傾向
- ・ 保守対応の課金時間につき規定を定める会社の増加傾向
- ・ 保守対応期間の製造終了後 7 年から 5 年への短縮傾向

PC 系 POS 端末アプリケーション調査は隔年での実施のため今年度の調査はないが、POS システムにおけるアプリケーション動向把握の重要性の観点から継続的な調査を予定している。

委員会としては、今後も引き続き POS 端末装置だけではなく、POS 周辺機器およびそれらを取りまくアプリケーションや決済等の社会システムなど全てを包含した議論を重ねる中、今後予想される店舗形態の在り方についても討議を深め、的確な情報発信に努めていく所存である。

流通業界を取巻く環境は依然として厳しい状況ではあるが、本報告書の内容は流通 POS 開発に関わる方々、および流通業界の方々の参考になるものと確信している。